

情報技術の国際標準化と日本の対応

— 2005年度のISO/IEC JTC 1 および情報規格調査会の活動 —

情報規格調査会

1. ISO/IEC JTC 1の活動

1.1 概要

2005年度のISO/IEC JTC 1（以降JTC 1と略す）の活動を報告する。

JTC 1では、今後取り組むべき重要な標準化課題として、次の5テーマが議論されている。

- Mobile IT in Healthcare
- Privacy Management
- Intelligent Systems
- Grid computing
- ITU-T Technology Watch Initiatives

また、アクセシビリティ SWG では、ユーザニーズの整理とアクセシビリティに関連する標準規格の現状が整理され、その間のギャップ分析を実施し、規格の充実が図られようとしている。その他のマネジメントに関するテーマは、1.5で報告する。2005年度も情報技術分野の標準化が多く議論された。本報告では、特に最近の市場ニーズに応える次の3テーマについて1.4で報告する。

- 電子政府 文字コード
- 無線 LAN のセキュリティ拡張
- IT サービスマネジメント ISO/IEC 20000

その他、本調査会が行った標準化フォーラム等の広報活動で行った次の2テーマについても2.3で報告する。

- 情報技術分野におけるアクセシビリティ標準化動向
- 静止画符号化最新標準化動向

1.2 最新の組織

最新の組織構成を図-1に示す。

1.3 国際規格の実績（2005年1月～12月）

2005年の国際規格の出版数は、IS 149件、TR 23件で合計172件（2004年：IS 120件、TR 19件で合計139件）で、昨年に比べ33件（23%）増加した。主要な増減をSC別にみると前年比でSC 27が8件、SC 32が8件、SC 6が6件増加し、一方で、SC 31が7件、減少した。2005年に国際規格案となったものがFDIS（DISを含む）112件、DTR 13件で合計125件あり（2004年FDIS（DISを含む）136件、DTR 23件で合計159件）昨年に比べ34件（22%）減少した。主要な増減をSC別にみると前年比でSC 37が10件、SC 27が9件増加し、一方で、SC 6が23件、SC 31が9件、SC 29が7件減少した（表-1、表-2参照）。

1.4 技術的トピックス

最近の市場ニーズに応える標準化活動のトピックスとして、電子政府で用いる文字コード、無線LANのWAPI、ITサービスマネジメントの3項目について以下報告する。

1.4.1 電子政府 文字コード

平成14年度から電子政府の実現を目指して、その基盤となる文字情報を整理・体系化する事業を経済産業省から受託し推進してきている。対象は住民基本台帳と戸籍における漢字を中心とした文字情報であり、日本規格協会および国立国語研究所との三者で実施してきた。平成17年度で当初の目的を予定通りに達成したので、ここで4年間の活動を振り返るとともにその成果と今後の展開について述べる。

(1) 情報処理学会の役割

情報処理学会は、後述の「文字情報収集システム」および

Special Groups
Implementing Information Technology Rapporteur Group
SWG for Technology Watch
SWG on Accessibility

JTC 1 SubCommittees and Working Groups
SC 02 - Coded Character Sets
SC 06 - Telecommunications and Information Exchange Between Systems
SC 07 - Software and System Engineering
SC 17 - Cards and Personal Identification
SC 22 - Programming Languages, their Environments and Systems Software Interfaces
SC 23 - Digital Storage Media for Information Interchange
SC 24 - Computer Graphics, Image Processing and Environmental Data Representation
SC 25 - Interconnection of Information Technology Equipment
SC 27 - IT Security Techniques
SC 28 - Office Equipment
SC 29 - Coding of Audio, Picture Multimedia and Hypermedia Information
SC 31 - Automatic Identification and Data Capture Techniques
SC 32 - Data Management and Interchange
SC 34 - Document Description and Processing Languages
SC 35 - User Interfaces
SC 36 - Information Technology for Learning, Education and Training
SC 37 - Biometrics

図-1 ISO/IEC JTC 1の構成

「文字情報公開システム」の開発と試験運用を担当した。「文字情報収集システム」は、国立国語研究所が行う文字情報の整理・体系化作業のためのシステムである。一方「文字情報公開システム」は漢字の専門家ではないユーザを想定して、文字を簡便迅速に検索する機能と、さまざまな文字情報、文字グリフ表示機能を併せ持つシステムである。

(2) 文字情報収集システム

平成14年度は「住民基本台帳ネットワーク統一文字」（以下、住基統一文字）約22,000字を整理・体系化するための文字情報収集システムを開発し、平成14年11月に国立国語研究所に提供した。

平成15年度は法務省から提供された戸籍統一文字約56,000字のうち前半の約28,000字をシステムに搭載するとともに、それらの文字を効率よく整理・体系化するための機能を追加した。

平成16年度は戸籍統一文字のうち後半の約28,000字をシステムに搭載してさらに効率よく整理・体系化するための機能を追加した。

平成17年度は、国立国語研究所および文字グリフ作業委員会が行う「住民基本台帳統一文字」および「戸籍統一文字」についての文字情報および文字グリフの総合的な見直し作業に合わせて、作業支援のための機能改善、データ整理等を行った。

区分		件数	総ページ	平均ページ
IS	IS (初版)	65 (64)	6,489 (5,737)	99 (89)
	IS (改訂版)	26 (22)	3,440 (2,880)	132 (130)
	Amendment	31 (18)	575 (416)	18 (23)
	Tech. Cor.	27 (16)	349 (213)	12 (13)
	小計	149 (120)	10,853 (9,246)	-
TR	Tech.Report	19 (18)	796 (850)	41 (47)
	Amendment	4 (1)	44 (28)	11 (28)
	小計	23 (19)	40 (878)	-
合計	172 (139)	11,693 (10,124)	-	

() 内は 2004 年の数字
(特記) IS: 国際規格 TR: 技術報告書

表-1 2005 年に出版された国際規格, 他の集計

区分		件数	総ページ	平均ページ
DIS	FDIS/DIS	75 (96)	9,110 (10,783)	121 (112)
	FDAM/DAM	37 (40)	1,173 (2,466)	31 (61)
	小計	112 (136)	10,283 (13,249)	-
DTR	DTR	12 (19)	970 (909)	80 (47)
	DAM	1 (4)	9 (750)	9 (187)
	小計	13 (23)	979 (1,659)	-
合計	125 (159)	11,262 (14,908)	-	

() 内は 2004 年の数字
(特記) DIS: 国際規格案 DTR: 技術報告書案

表-2 2005 年に投票に付された国際規格案, 他の集計

(3) 文字情報公開システム

平成 14 年度は文字情報公開システムの基本的なプロトタイプシステムを開発した。

平成 15 年度は平成 14 年度に整理・体系化された住基統一文字約 20,000 字を文字情報公開システムに搭載した。試験公開用システムを立ち上げ, 10 月から「汎用電子情報交換環境整備プログラム」に参加している委員に公開し, 平成 16 年 2 月から関係省庁向けに試験公開を実施した。

平成 16 年度は前年度より引き続き関係省庁および当該プログラムに参加している委員に試験公開を行うとともに, 負荷テスト(ユーザビリティテストを含む)を実施した。

平成 17 年度は「住基統一文字」(約 22,000 字)と「戸籍統一文字」(約 56,000 字)に重複した文字を整理後の約 59,000 字について「文字情報収集システム」から抽出した情報, 日本規格協会が制作した文字グリフ等を「文字情報公開システム」に搭載したシステムを完成させた。また, 試験公開の改良を継続し, 利用者意見を踏まえたユーザインタフェースの改善等を行った。特に異体字に関する「文字情報」表示について機能強化・改善を図った。

(4) 今後の展開

今までの実績を踏まえ, 今後の展開として次のことが検討されている。

① 国際標準への文字追加の提案

今回整理・体系化した約 59,000 字のうちで, 文字に関する国際標準 (ISO/IEC 10646) に登録されていない文字について, 文字の追加登録の提案を行うが, 平成 18 年度はそのための準備作業を行う。

② 新たな分野の文字情報を整理・体系化

現在までに扱った「住基統一文字」および「戸籍統一文字」以外に整理・体系化する必要がある分野の文字について調査し, 必要な処理を行う。

1.4.2 無線 LAN のセキュリティ拡張

(1) 無線 LAN の普及と標準化

無線 LAN が公衆エリアにまで普及した今日, 世界中どこに行っても, 同じ機器により無線 LAN サービスを享受でき

るが, これは国際標準化の恩恵によるものである。

無線 LAN の規格は, 現在, 世界的に見て IEEE802.11 シリーズに事実上統一されており, 同シリーズは使用する周波数帯や通信方式の異なるいくつかの規格から構成されている。このシリーズ規格の標準化は IEEE802 委員会で行われた後, ISO (JTC 1) に提案され, Fast-Track 手続きに基づく投票を経て国際標準 ISO/IEC 8802-11 として制定されてきている。JTC 1 における担当は SC 6 であるが, SC 6 と IEEE802 委員会とは, 2001 年以降, 協調して LAN/MAN 関連の国際標準化作業を進めることを合意している。

(2) 無線 LAN セキュリティ拡張

このような状況の中で, セキュリティの問題も顕在化し, 機能拡張が行われてきている。無線 LAN セキュリティは, 主に通信プロトコルの第二層データリンクレイヤの下位副層である MAC サブレイヤにおける暗号化と認証の機能である。

このうち暗号化については, 1998 年に IEEE802.11 委員会より, WEP (Wired Equivalent Privacy) 方式が提案された。しかしその後, この WEP に対しては, 短い暗号鍵長, 強度の低い暗号アルゴリズム, 暗号鍵の共有管理等による脆弱性が指摘された。このため, IEEE802.11 委員会では, 2001 年から 2004 年にかけて, これらの脆弱性を解消する新しい方式の検討を行い, 無線 LAN セキュリティ全体の拡張標準 IEEE802.11i を規定した。IEEE802.11i では, 次世代無線 LAN 暗号化プロトコル TKIP (Temporal Key Integrity Protocol) および高強度暗号アルゴリズム AES (Advanced Encryption Standard) を採用している。TKIP は, パケットごとあるいは一定時間ごとに暗号鍵の変更を可能としており, メッセージ改ざん防止機能を有するものである。なお, IEEE802.11i は, これらの新機能を規定したものではあるが, 従来の WEP の使用も許容している。

(3) 最近の標準化の動き

2004 年に中国から, 同国国内標準規格 WAPI (Wireless Local Area Networks (WLAN) Authentication and Privacy Infrastructure) が JTC 1 に提案された。ほぼ同時期に, IEEE802.11i も提案された。WAPI 規格は IEEE802.11 シリーズを前提としているもののセキュリティ機能が異なり, 両者は共存できない。これらの提案の後, 両規格の統一に向けた努力が JTC 1 内で行われたが合意に至らず, 結局 2005 年, 両規格が競合した状態のまま, 国際標準化のための DIS 投票にかけられた。IEEE802.11i, WAPI のそれぞれが, ISO/IEC8802-11:1999 に対する追補 6 (JTC1N7903), 追補 7 (JTC1N7904) という位置付けである。

日本は, 利用者の立場から, 世界中どこでも同じ機器でシームレスに無線 LAN を使用できることが望ましいことと, 現在の利用状況とを考慮し, WAPI の内容を IEEE802.11i に盛り込んだかたちで両者の統一を図ることを, 本問題の発生時から一貫して主張し続けた。DIS 投票に対しては, 関連業界からも意見を聴きながら検討し, 追補 6 に対しては賛成, 追補 7 に対しては反対の投票を行った。追補 7 に対する反対投票の主な理由は, ISO/IEC 8802-11 において規定されている WEP を削除することを必須としており, すでに広範囲に普及している既存端末との互換性が図れないこと, 国際的に安全性が十分に検証された暗号方式が用いられているとはいえないこと, である。

投票の結果, 前者は賛成多数で可決され, 後者は反対多数で否決された。その後, 2006 年 6 月に, 投票において指摘された事項の解決を図るための会合がプラハで開催された。

1.4.3 IT サービスマネジメント標準 ISO/IEC 20000

(1) 概要

現代においては, ビジネスのみならず日常生活さえも IT (情報技術) に支えられており, 社会全体が IT システム

とは無関係ではない。そのITシステムはどれも、開発・構築された後、セキュリティに配慮しつつ運用される。「開発・構築」「セキュリティ」「運用」という3要素の中で、これまで「運用」のプロセスに関しては、ワールドワイドでの考え方の基軸といったものを欠いていた感がある。1980年代後半から英国でまとめられたITIL (IT Infrastructure Library) は、まさにこの「運用」領域を中心に焦点を当てたものである。図-2は現在のITILの体系であり、ビジネスと技術とを取り結ぶ7つの領域にまとめられている(以下の3領域とセキュリティ管理がISO/IEC 20000に深くかわる)。

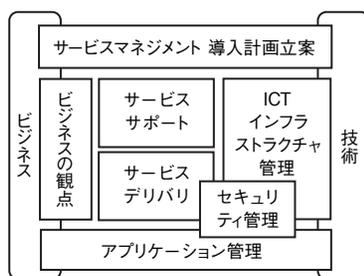


図-2 ITILの体系

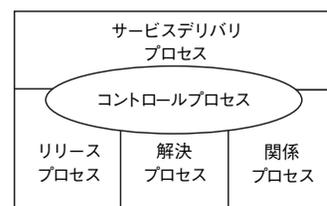


図-3 BS15000(ISO/IEC 20000)の体系

- サービスサポート：日々の運用業務に関連するインシデント管理、問題管理、変更管理、リリース管理、構成管理
- サービスデリバリ：中長期的な視点の運用に関連するサービスレベル管理、キャパシティ管理、可用性管理、ITサービス継続性管理、財務管理
- ビジネスの観点：ビジネス関係管理、サプライヤ管理

英国はこのITILを元にBS15000を策定した(図-3)。ITILとの関係では、大まかに言ってITILの『サービスデリバリ』『セキュリティ管理』がBS15000の「サービスデリバリプロセス」、『サービスサポート』は細分化されて変更管理と構成管理が「コントロールプロセス」、リリース管理が「リリースプロセス」、インシデント管理と問題管理が「解決プロセス」、そして『ビジネスの観点』が「関係プロセス」に対応する。

(2) ISO/IEC 20000の策定経緯

ISO/IEC 20000の前身であるBS15000は、2002年にパート1(仕様: Specification)が、2003年にパート2(実践のための規範: Code of Practice)が英国標準になった。英国は2004年11月からこのパート1,2の両方を迅速化手続き(Fast-track)でIS化を図った。日本はこれに対し、情報処理学会の情報規格調査会で、投票案検討のためのISO20000対応アドホック会議を組織し、審議を重ねた。最終的に、パート1についてはおおむね承の範囲内にあるが、パート2に対しては「内容から判断してTR(Technical Report)が適している」との結論に達した。審議によってパート1,2に対して日本が提出したコメントの数が多かったため、主要な修正点が受け入れられれば賛成に回るとした上で、投票自体は条件付き反対を投じた。

国際投票の結果は、パート1,2とも米国など6カ国の反対票があったものの、承認基準を上回るものであった。

その後、投票時の各国からのコメントを吸収するBallot Resolution Meeting(2005年10月伊・バーリ)で日本は、パート1については日本から提出されたコメントが十分反映されたとして賛成に回った(パート2は反対のまま)。ISO/IEC 20000は、2005年12月に発行された。

(3) ISO/IEC 20000の今後

IS発行の後、日本を含めた各国の意見から早期改訂が必要となったため、SC7の下に新たにWG25が設定され、ISO/IEC 20000の改訂に関する審議が行われる。日本としては、対応WG25小委員会を設置し、これらのISO/IEC 20000の改定作業を注視するとともに、日本としての意見を具体的に整理し、改訂版ISO/IEC 20000に反映させていくことが必要になってくるといえる。

1.5 Managementに関するトピックス

2005年度の活動の中で、JTC1 SWG-Directivesの活動、特許、IT用語に関するAd Hoc Groupの活動という3件について以下報告する。

1.5.1 JTC1 SWG-Directivesの設置

JTC1はそのDirectivesをISO/IECのDirectiveと可能な限り整合化し、JTC1固有の手順はISO/IECのDirectivesに対するSupplement(補足指針)として作成する方針を明確にした。また、2005年6月ジュネーブでのJTC1 Directives Ad Hoc会議で提案されたJTC1 SWG-Directivesを設置することを決定した。その役割は、既存の手順の実施状況をモニタし、効果を評価し、必要なら変更を提案すること、ならびにISOおよびIECと協力して両機関との整合化を図った手順を定めることである。

SWG-DirectivesはJTC1議長が招集、JTC1セクレタリの運営で、JTC1セクレタリが変更のプロジェクトエディタを務める。メンバはJTC1 Pメンバだけでなく、Oメンバ、SC等へもオープンとする。

2006年3月にスイスで開催された会議では、国際規格以外の仕様をnormativeに参照する際の規定やドキュメントの保存に関する規定を改版することを決めた。次回の会議は7月にカナダで開催される。

1.5.2 特許

JTC1バンフ総会で以下の特許関連の決議を行った。

- ① JTC1での特許声明書フォーマットを承認し、JTC1はすべての特許声明はこのフォーマットを可能な限り用いるべきであることを推奨する。
- ② すべての特許声明書はISOとIECの中央事務局に直接送付されるべきこと、また、特許DBがフルに利用できるようになるまでの間は、ITTFに特許声明書の受領を該当SCに通知するよう要請すること。
- ③ JTC1はISO、IEC、ITU-Tが単一の特許DB上に特許情報を集中化することを支持し、特許声明書に含まれるすべての情報をDBに入れるべきこと。
- ④ WSC(World Standardization Cooperation)でのIPR活動の状況をモニタし、その結果に基づき、必要であれば、JTC1 Directivesの変更をJTC1に提案するようJTC1 SWG-Directivesに指示すること。
- ⑤ 日本が提出した特許DBへの検索機能の追加等の改善要望を特許DBの今後の継続する開発の中で考慮するようITTFに要請すること。

1.5.3 IT用語に関するAd Hoc Groupの設置

2004年のJTC1総会で提案され、JTC1のレター投票により承認されたISO/IEC 2382(Information technology - Vocabulary)の更新をサポートするメカニズムを提供するカナダ提案については、JTC1バンフ総会で各国、各SCの懸念が引き続き表明され、こうした問題を解決するため、IT用語に関するAd-hoc Groupの再設置が決定された。第1回会議は2006年3月に開催され、カナダからの提案についての質疑やカナダが開発したシステムのデモが行われた。今後は、SCによる必要なフィールド(データ項目)の検討、SC22とカナダ翻訳局による作業項目の検討などが行われる予

定であり、現在、できるだけ早く公式な JTC 1 のアドホック会議の開催ができるよう準備が進められる。

1.6 日本の対応

1.6.1 国際活動における日本の主要な役割

日本は、SC レベルの幹事国引受数については米国と並んで 4SC で首位、また、Convener の引受数は 6WG で、米国 (18WG)、英国 (15WG)、に次いで第 3 位、と主要な役職の引受数においてトップクラスの貢献をしている。

① 議長、コンビーナ、ラポータ

議長 4 名 (SC 2, SC 23, SC 28, SC 29)、コンビーナ 9 名 (SC 7/WG 6, SC 22/WG 16, SC 27/WG 2, SC 31/WG 2, SC 32/WG 4, SC 34/WG 2, SC 35/WG 2, SC 35/WG 4, SC 36/WG 2)、ラポータ 2 名 (SC 29/WG 1/JBIG, SC 31/WG 4/Application)

② プロジェクトエディタ

SC 7 (14 名)、SC 22 (1 名)、SC 23 (1 名)、SC 25 (3 名)、SC 27 (6 名)、SC 29 (35 名)、SC 31 (2 名)、SC 32 (8 名)、SC 34 (11 名)、SC 35 (2 名)、SC 36 (3 名)、SC 37 (3 名) 計 89 名 (プロジェクト数 164 件)

③ セクレタリアート

SC 2, SC 7/WG 6, SC 23, SC 27/WG 2, SC 28, SC 29, SC 36/WG 2 計 7 件

1.6.2 日本提案による国際標準化の推進

(1) 2005 年度提案した新業務作業項目 (NP)

① ISO/IEC 7816-15/Amd.1 Integrated circuit cards - Part 15 : Cryptographic information application - AMENDMENT 1 : Examples of cryptographic information application usage (SC 17) → PDAM が承認され、FDAM 投票に向けて準備中。

② ISO/IEC 7811-1/Amd.1 Identification cards - Recording technique - Part 1 : Embossing - AMENDMENT 1 : Self-mark (SC 17) → NP 投票を 2006 年 2 月 7 日期限で実施したが、参加国数が 4 で不成立。ただし、条件付き反対が含まれているので Ballot Resolution Meeting で成立の可能性が残っている。

③ Biometric authentication context (SC 27 Proj#: 24761) → NP が承認されて Working Draft を準備中。

④ Standard Test Method for Determining Energy Consumption of Copiers, MFDs with Copying Capability and Similar Office Imaging Equipment (SC 28) → NP 投票を 2005 年 9 月 1 日期限で実施したが否認された。再提案の予定。

⑤ Unique identification - Part 6 : Unique identification for product groupings in material lifecycle management (SC 31 Proj#: 15459-6) → NP と CD の同時投票を 2006 年 2 月 18 日期限で実施し、NP、CD とともに承認された。

⑥ Conditions for taking photographs for face image data - Amendment to ISO/IEC 19794-5 : Face Image Data (SC 37 Proj#: 19794-5 Amend 1) → NP が承認されて Working Draft を準備中。

(2) 日本が 2005 年度提案した Fast-track DIS

2005 度は提案しなかった。

(3) 日本が 2005 年度以前に提案したプロジェクトの進捗状況

① SC 17

CD 7816-13 Identification cards - Integrated circuit cards - Part 13: Commands for application management in a multi-application environment → 2006 年 1 月 17 日期限で CD 投票を実施して承認され、FCD 文書を準備中。

② SC 25

Responsive Link (RL) (Proj#: 24740) → FCD 投票に向けて準備中。

③ SC 28

Office equipment - Copying machines and Multi-function

devices - Information to be included in specification sheets and related test methods (Proj#: 21117) → 2005 年 12 月 15 日に IS として出版された。

④ SC 31

Unique identification - Part 4: Unique item identification for supply chain management (Proj#: 15459-4) → FDIS 投票を 2006 年 2 月 5 日期限で実施し、承認され、さらに IS として 2006 年 3 月 1 日に出版された。

QR Code 2005 bar code symbology specification (Proj#: 18004) → FCD 投票を 2005 年 12 月 3 日期限で実施し、承認された。

Automatic identification and data capture techniques - Guidelines for Direct Part Marking (DPM) (Proj#: 24720) → DTR 投票を 2006 年 5 月 7 日期限で実施中。

Radio frequency identification for item management - Implementation guidelines (Proj#: 24729) → マルチパートに組み替えを行い、2006 年 3 月 16 日の SC 31/WG 4/SG 5 京都会議で、それぞれについて PDTR 投票に進めることを決定した。

⑤ SC 34

FDIS 19757-4 Document Schema Definition Languages (DSDL) - Part 4: Namespace-based Validation Dispatching Language (NVDL) → FDIS 投票を 2006 年 4 月 8 日期限で実施。

⑥ SC 36

FCD 19778 Information technology for learning, education, and training - Collaborative technology - Collaborative workplace → FCD 投票を 2006 年 2 月 19 日期限で実施したが、Substantial な Support が得られず FCD の再投票を準備中。

19779-1 Information technology for learning, education, and training - Collaborative technology - Agent/agent communication → 現在 Working Draft を作成中。

FCD 19780-1 Information technology for learning, education, and training - Collaborative technology - Learner to learner interaction scheme → FCD 投票を 2006 年 2 月 27 日期限で実施し Substantial な support が得られて、FDIS 文書を準備中。

⑦ SC 37

19784-1/Amd 1 Amended Application-Controlled GUI of the BioAPI Specification → 現在 2006 年 5 月 28 日期限で PDAM 投票実施。

1.6.3 国際会議への参加状況

2005 年度は 285 回の会議が開催されたが、うち 242 回の会議に日本から延べ 1,338 名が参加した (うち外国開催 216 回、日本からの参加者 1,116 名)。なお、当調査会がホストとなり日本で開催したものは表 -3 に示す 8 回であった。

2. 国内委員会の活動

2.1 委員会概要

① 委員会数

技術委員会傘下に、FDT SWG 小委員会、アクセシビリティ SWG 小委員会、DIS 等調整委員会、ISO2375 登録委員会、25 の専門委員会、54 の小委員会、6 つのサブグループが設けられた (技術活動関係委員会は表 -4 参照)。

② 委員会開催数

技術活動関係の委員会開催回数は、計 468 回であった。事業執行に関しては、規格総会、規格役員会、運営委員会、広報委員会および表彰委員会を計 30 回開催した。

③ メンバ数

技術委員会以下の委員の総数は、重複を含めて 1,184 名、オブザーバは 213 名、メールメンバは 7 名であった。

開催会議名	開催期間 (開催地)	出席者 (日本人)
SC 2/ WG 2/IRG	2005-05-24/27 (京都)	37 (6)
SC 29/ WG 11 Ad hoc (MPEG-J GFX)	2005-05-25/26 (東京)	13 (7)
JTC 1 SWG on Accessibility	2005-09-12/16 (東京)	41 (25)
SC 7/ WG 12	2005-11-07/11 (東京)	18 (10)
SC 23 総会	2005-12-01 (京都)	38 (13)
SC 37/ WGs	2006-01-08/14 (京都)	140 (38)
SC 31/ WG 1~4	2006-03-13/17 (京都)	151 (34)
SC 32 総会 & WGs 等	2006-03-20/30 (神戸)	162 (59)
	合計	600名 (192名)

表-3 日本で開催した国際会議 (2005年度)

2.2 各専門委員会の活動

(1) 第1種専門委員会関係

JTC 1の組織変更等に対応して、下記の国内委員会の組織の変更を行った。

① SC 7 専門委員会

国際のSC 7の委員会構成に呼応しWG 18 (品質管理)を解散し、WG 23 (システム品質の運営管理)を新設した。またWG 21 (ソフトウェア資産管理プログラム)を新設した。

② SC 24 専門委員会

SC 24 専門委員会のタイトルを「コンピュータグラフィクス画像処理および環境データ表現」に変更した。またWG 7 / レジストレーション (画像の処理および交換 / レジストレーション) およびWG 7 / 画像処理 (画像の処理および交換 / 画像処理)を解散し、その役割はSC 24 専門委員会が引き継ぐことにした。

③ SC 29 専門委員会

WG 11/MPEG-4 (動画像符号化 / MPEG-4)を解散した。

④ SC 34 専門委員会

WG 2 (文書情報表現)を新設した。

⑤ SC 35 専門委員会

WG 8 (ユニバーサルリモートコンソール)を新設した。

(2) 第2種専門委員会関係

① 学会試行標準専門委員会

技術委員会で新たに1件のNPが承認され、また、1件の学会試行標準が完成し、当調査会のWebサイトで公開した。

② 文字情報データベース専門委員会 (汎用電子情報交換環境整備プログラム)

今年度は、経済産業省から委託された事業「汎用電子情報交換環境整備プログラム」の最終年度にあたり、文字情報収集システムについては国立国語研究所および文字グリフ作業委員会が行う「住民基本台帳統一文字」および「戸籍統一文字」についての文字情報および文字グリフの総合的な見直し作業に合わせて、作業支援のための機能改善、データ整理等を行った。また、文字情報公開システムについては文字情報収集システムから抽出した「戸籍統一文字」の情報、日本規格協会が制作した文字グリフ等を「文字情報公開システム」に搭載し、システムを完成させた。

③ メタモデル相互運用枠組み標準化専門委員会

経済産業省から受託した「メタモデル相互運用枠組み」に関する国際規格共同開発事業を円滑に遂行するために2003年5月に設立し、2005年度は、本委員会11回開催した。

④ 光ディスク用語専門委員会

最新版JISおよびECMA文書を調査して現在までに収集した用語で、第1段階は完了し、近々Web上に掲載する予定である。それ以外の用語に関しては掲載後に順次追加を行う。

(3) 第3種専門委員会関係

新たに次の委員会を設けて活動した。

委員会 (テーマ)	議長 / 委員長
技術委員会関係	
技術委員会 (情報技術)	石崎 俊
DIS 等調整委員会	村谷公俊
FDT-SWG (形式記述技法)	二木厚吉
SWG-A (アクセシビリティ)	高田秀之
第1種専門委員会関係	
SC 2 (符号化文字集合)	大蒔和仁
SC 6 (通信とシステム間の情報交換)	今井和雄
SC 7 (ソフトウェア技術)	山本喜一
SC 22 (プログラム言語, その環境 およびシステムソフトウェアインタフェース)	石畑 清
SC 23 (情報交換用デジタル記録媒体)	田中邦磨
SC 24 (コンピュータグラフィクス画像処理 および環境データ表現)	藤村是明
SC 25 (情報機器間の相互接続)	山本和幸
SC 27 (セキュリティ技術)	宝木和夫
SC 29 (音声, 画像, マルチメディア, ハイパーメディア情報符号化)	小林直樹
SC 31 (自動認識およびデータ取得技術)	柴田 彰
SC 32 (データ管理および交換)	芝野耕司
SC 34 (文書の記述と処理の言語)	小町祐史
SC 35 (ユーザインタフェース)	山本喜一
SC 36 (学習, 教育, 研修のための情報技術)	仲林 清
SC 37 (バイオメトリクス)	瀬戸洋一
第2種専門委員会	
学会試行標準	石崎 俊
光ディスク用語	金澤安矩
メタモデル相互運用枠組み標準化	堀内 一
文字情報データベース	石崎 俊
第3種専門委員会	
近接通信 - インターフェースプロトコル JIS 原案作成	山下博之
共通言語基盤 JIS 原案作成	黒川利明
プログラム言語 Fortran JIS 原案作成	田中 稔
国際符号化文字集合 JIS 改正原案作成	大蒔和人
NFCIP-1 および NFCIP-2 JIS 原案作成	山下博之
オープン分散処理 - 統一モデリング言語 JIS 原案作成	藪田和夫
その他	
ISO 2375 登録	三上喜貴

表-4 技術活動関係委員会

- ① プログラム言語 Fortran JIS 改正原案作成委員会 (ISO/IEC 1539-1 の JIS 原案作成)
- ② 国際符号化文字集合 JIS 改正原案作成委員会 (ISO/IEC 10646 の JIS 原案作成)
- ③ NFCIP-1 および NFCIP-2 JIS 原案作成委員会 (ISO/IEC 22536 および 21481 の JIS 原案作成)
- ④ オープン分散処理 - 統一モデリング言語 JIS 原案作成委員会 (ISO/IEC 19501 の JIS 原案作成)

2.3 情報技術標準化フォーラムの開催

2005年度は、主として規格賛助員を対象としての講演会を2回開催した。

2.3.1 情報技術分野におけるアクセシビリティ標準化動向

① 開催日: 2005年7月22日

② 参加人数: 50名

③ 概要: 世界的にも例のない急速な高齢化が進んでいる。高齢化社会の到来を控え、ますます高齢者・障害者に配慮した情報技術分野のアクセシビリティデザインへのニーズが増大している。そのような中で、今回は、以下のような3つの機関が、それぞれの立場で情報アクセシビリティへの取り組み

を紹介した。

① ISO/IEC JTC 1/SWG on Accessibility の活動状況

[講師：高田秀之（アクセシビリティ SWG 小委員会主査，日立製作所）]

ユビキタス情報社会の中，高齢者や障害のある人々が情報通信技術を利用する機会がますます増え，そのアクセシビリティが確保されるニーズは高まりつつある。

こうした状況を背景として，JTC 1 では，情報通信分野におけるアクセシビリティの標準化を加速させるべく，昨年 JTC 1 総会で「SWG on Accessibility」（以下 SWG-A と略す）の設立を決議した。

ここでは，この SWG-A のミッション，具体的なタスクグループの活動状況，それに対応して「技術委員会」の下に設立された国内の検討委員会の活動について報告した。

② 情報バリアフリーの標準化動向と経済産業省の取組み

[講師：吉田 誠（経済産業省）]

アクセシビリティの必要性和今までの規格策定の経緯を説明した。アクセシビリティとは「利用しやすさ」という意味の英単語だが，情報分野においても情報やサービス，ソフトウェアが，高齢者や障害者などにどのくらい利用しやすいかという意味で使われている。

情報アクセシビリティ規格は高齢者や障害者などに対して使いやすいように配慮するための指針である。

③ ICT アクセシビリティ JIS X 8341 シリーズと国際化活動状況 [講師：関 達雄（JSA）]

いままで一般工業品を対象としてきた JIS に「高齢者・障害者等配慮設計指針」が制定された背景と，情報通信における機器，ソフトウェアおよびサービス（JIS X 8341 シリーズ）の公示・出版までの活動経過とそれ以後の普及活動および国際規格化への活動状況を報告した。

2.3.2 静止画符号化の最新標準化動向

① 開催日：2005 年 9 月 7 日

② 講師：小野文孝（SC 29/WG 1 小委員会主査，東京工芸大），Prof. Touradj Ebrahimi（EPFL，SC29AMD 議長，SC 29/WG 1 Swiss HOD），林 淳一（キヤノン），原潤一（ISO/IEC 15444-6/AMD1 Editor，リコー），野水泰之（ISO/IEC 15444-13 Editor，リコー），石川孝明（早大），山田昭雄（NEC）

③ 参加人数：40 名

④ 概要：静止画符号化の新しい国際標準である JPEG 2000（ISO/IEC 15444 シリーズ）は現在の国際標準である JPEG（ISO/IEC 10918 シリーズ）の後継標準と位置付けられ，より高い圧縮性能と，多くの新しい機能を誇っている。西暦 2000 年にちなんだ名付けられたことが示すように，JPEG 2000 はそのコア部分（part 1）の IS 化が行われてすでに 5 年が経過し，この間，さまざまな分野でその実用化検討が進められてきた。そこで，SC 29/WG 1 の中心的メンバー SC 29/Advisory Group on Management（AGM）議長でもある Prof. Touradj Ebrahimi（スイス）の来日を機会に，彼と SC 29/WG 1 の国内アクティブメンバー計 7 名を講師に招き，今後急速な普及が期待されている JPEG 2000 を中心とする静止画符号化の最新標準化動向を技術面，および実際の応用面から幅広く紹介する情報技術標準化フォーラムを開催した。フォーラムでは，SC 29/WG 1，および SC 29 における活動概要の紹介に続き，現在最も活動が盛んである JPEG 2000 part8（セキュリティ関連），part9（双向性ツール，アプリケーションインタフェース，プロトコル），part6（コンパウンド画像）/AMD1（隠蔽テキストメタデータ），part13（符号器），part1 のデジタルシネマプロファイルについての紹介が行われ，さらに SC 29/WG 1 の最新プロジェクトである JPSearch（画像検索）についても審議状況の報告が行わ

れた。いずれの発表も国際の場での議論内容を的確に捉え，かつ実用例も交えて紹介されたため，各発表に対して熱心な質疑が行われ，参加者からも好評を博すことができた。

3. その他

3.1 規格賛助員

① 賛助員の数と口数

2006 年 3 月末時点で 74 社（208 口）であった。これは 2005 年 3 月末と比較して 7 社（3.5 口）の増加であった。

② 役員会社

NEC，日立，富士通，NTT，三菱電機，東芝，ソニー，日本 IBM，マイクロソフトの 9 社である。

3.2 表彰

当調査会事業に関連して，顕著な功績あるいは貢献があった者を，2005 年 7 月 22 日に開催した規格総会で表彰した。氏名の後の括弧内は表彰時点の所属を表す。

① 標準化功績賞

芝野耕司（東京外国語大），山本喜一（慶應義塾大），渡辺裕（早稲田大）

② 標準化貢献賞

頃末和義（マイクロソフト プロダクト ディベロップメント リミテッド），千田昇一（NTT アドバンステクノロジー），田淵治樹（情報処理推進機構），土田正士（日立），野水泰之（リコー），伏見 諭（情報数理研究所），山下博之（科学技術振興機構），山田昭雄（日本電気），山本和幸（松下電工），小倉由紀子（情報処理学会），木村敏子（情報処理学会）

③ 国際規格開発賞

2004 年 6 月に設けられ，新規または改定の IS，TR（Amendment および Corrigendum を含む）が発行された時点で，それらを担当した Project Editor または Project Co-Editor に授けられる賞で，今年度の受賞者は 12 名であった。

3.3 広報活動

広報活動として，次の事業を実施した。

① 刊行物

季刊誌「情報技術標準 Newsletter」（4 回）および別冊（1 回）を発行した。

② プレスリリース

- 「静止画符号化の最新標準化動向」（2005-07-22）
- 「カーナビ音声入力のパフォーマンスを情報処理学会試行標準（IPSI-TS0011）として制定」（2005-12-09）
- 「情報処理学会試行標準に基づいた国際標準が発行—『国際漢字サブセット』として UCS の一部に一」（2006-03-14）

4. むすび

2005 年度の活動の概要について報告した。

今年度も多くの日本提案による国際標準化の推進が図られている。これらの技術開発，標準化活動への貢献に日本の関係者が多く活躍している。

情報規格調査会は，上記のような活動に対し，国際・国内の両面で活動を支援，展開している。このような活動を学会会員の皆様に広く理解していただくために，春の情報処理学会全国大会・標準化セッションでの活動報告，標準化セミナーの開催，プレスリリース発行などの広報活動に努力している。今後も，学会と密接な情報交換を行い，相互にますます発展することを期して，学会会員の方々の一層のご支援ご協力をよろしくお願いする。

執筆者：

高田秀之（広報委員会 委員長，日立製作所）

山下博之（SC 6 専門委員会 幹事，JST）

大畑 毅（SC 7/WG 25 小委員会 委員，NEC）

小野文孝（SC 29/WG 1 小委員会 主査，東京工芸大）

三田真弓（情報規格調査会 事務局）